

はしがき

著者	林 俊昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア工業化シリーズ
シリーズ番号	11
雑誌名	シンガポールの工業化：アジアのビジネス・セン ター
ページ	i-v
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018156

シンガポールの工業化あるいは経済発展をみる際の視点となるのは、一つには他のアジアNIESとの比較、特に香港との比較においての、シンガポールの独自性であろう。シンガポールと香港は、いずれも、都市国家であること、英国支配下で流通・軍事上の拠点として建設され、その経済基盤を中継貿易において発展してきたことが共通の条件である。しかし、一九五九年に自治を達成して以降のシンガポール工業化の道程をふり返ると、独自の発展過程をみることができよう。

シンガポール経済はこれまでに何回か苦しい時期を乗り越えてきた。その都度、シンガポールは工業化政策の転換を通じて困難を克服し、いまや自ら「グローバル・シティ」と称して世界のビジネス・センターを目指している。初期の輸入代替工業化政策の挫折、その後輸入代替工業化から輸出指向工業化への転換の時期、七〇年代以降の労働集約型産業から資本集約型産業への転換の時期を経て、九〇年代には製造部門よりもサービス部門の比較優位性に着目した「サービス輸出の基地」へと産業構造の転換をはかりつつある。八〇年代後半以降、シンガポールは国際的金融センターとしてのみなら

ず、情報産業の育成、技術サービス部門の強化を通じて、着実に「サービス輸出の基地」への道を進んでいる。

本書では、シンガポール工業化の独自性を描きだすために、開発体制、工業化の担い手、労働賃金政策、主要産業の側面に加えて、従来の工業化シリーズにはなかったサービス部門の問題を取り上げ、シンガポール工業化の今後の展開に留意しながら多面的なアプローチを試みた。

第I章は、シンガポールの工業化の歴史を政治体制と開発政策を軸に概観し、シンガポールの特異な経済発展の軌跡を描くと同時に、将来の方向を探っている。ここでは香港との比較において、シンガポール政府の積極的経済介入政策が工業化の重要な役割を果たし、しかもそのほとんどの場合、現実の展開を先取りする形で意識的に進められてきたことがシンガポール工業化の特質として指摘されている。

第II章は、独立以後の工業化のプロセスを整理し、工業化政策、産業構造、貿易構造の側面からシンガポールの経済構造が高度化していく過程を分析している。貿易ではシンガポールがASEAN諸国とNIE S諸国との結節点として機能している実態が明らかにされ、産業構造面ではシンガポールの工業化の将来像としてサービス部門での優位性を活かした産業形態を地場産業のコアに据え、相対的に優位性の小さい製造業部門は外資に依存するという構図が描かれている。

第III章では、工業化の主要な担い手として、(1)外資・多国籍企業、(2)日系企業、(3)中小企業を取り上げた。外資・多国籍企業については工業化にとっての必要性が考察されると同時に、投資先として

のシンガポールの優位性や対外投資の今後の重要性についても指摘されている。この節はシンガポール国立大学のチア・シヨウユエ (Chia Siow Yue) 準教授に依頼した論文を翻訳し、要約したものである。日系企業による直接投資は、シンガポール経済に重要な地位を占めており、その進出の推移、活動状況が考察され、今後の課題としてのシンガポールの投資政策、労働力問題、技術移転問題が論じられている。シンガポールの地場の中小企業は、徹底した外資依存体制の中で立ち遅れていたが八〇年代も末になってからようやく地場企業発展に目が向けられるようになった。政府が発表した中小企業マスタープランの方向は、一般的な中小企業保護ではなく、高付加価値、高技術、技術集約産業に中小企業を再編していこうとするもので、シンガポールのリストラクチュアリング政策に組み込まれていることが指摘されている。第3節は、シンガポール国立大学のチュン・ハクキー (Chng Hak Kee) 上級講師に依頼した論文を翻訳、要約したものである。

第IV章は、労使関係、賃金決定への政府介入による労働コスト面での管理が、投資環境の整備と輸出産業の振興に貢献してきた過程を明らかにしている。また今後の課題として、労働力の質的向上、外国人労働力への依存度の引下げが重要であると指摘されている。本章は、第III章第1節と同じくチア準教授に依頼した論文を翻訳し、要約したものである。

第V章では、シンガポールの主要産業として電機・電子産業、石油精製・石油化学、造船・修理の三産業を取り上げ、その発展過程を分析した。これらの産業の萌芽はシンガポール独立の時期に遡る。六〇年代初期のジュロン・シップヤード建設に象徴されるように造船産業が発展し、その後停滞の時期を経験しながらも八八年以降は船舶修理部門で競争力を回復している。石油精製産業では六〇年代

後半に基礎が築かれ、七〇年代にはアジアの石油精製基地に発展し、現在では世界第三位の石油精製能力をもつに至っている。八〇年代には装置産業であるシンガポール石油化学コンプレックスが日本とシンガポール政府のナショナル・プロジェクトとしてメルバウ島に建設され、順調に操業されてきた。同石化コンプレックスに関しては八八年にシンガポール政府ならびに政府関係機関の持ち株がシエル社に移譲され、民活化政策の影響も現われている。電機・電子産業は、シンガポールの輸出指向工業化政策の下に外資中心に発展してきた。八六年以後、製造業の中で一位を占めるリーディング産業に成長し、さらにシンガポール政府のトータル・ビジネス・センター化構想と多国籍企業の世界経営戦略の下で、生産拠点から周辺地域に対するサービス・センターへと変わりつつある。

第VI章では、近年めざましい躍進を遂げている、(1)金融資本市場、(2)海運・流通業、(3)通信・情報産業をとりあげ、これら産業の将来の可能性を探っている。シンガポールの金融市場は、70年代初めに銀行間資金取引センターとして成長してきたが、最近では周辺の諸国の経済成長とインドネシアの金融自由化を背景にASEANの金融センターとして実績を増してきている。海運の分野では、シンガポールは九〇年には海上コンテナ取扱高で世界第一位になることが予想されている。ここではシンガポールの海運政策を分析するとともに、最近のアジア域内貿易の拡大が同国の海運・流通産業の発展を支えていることが明らかにされた。通信・情報産業については、同部門がシンガポールのサービス・センター化のインフラとして、国家コンピュータ化計画の下に政府主導で進められた過程と、ソフトウェア分野の充実と知的所有権保護が今後の課題であると指摘されている。

なお、本書作成にあたり、国内ならびにシンガポールで調査を行なったが、その際、シンガポール共和国大使館のチュア テック ヒム (Chua Tek Him) 参事官や関係官庁、日本の関係企業各社から温かいご支援を頂いた。記して感謝の意を表したい。

一九九〇年三月

編者